

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	1,146,305	1,157,776	2,333,256
経常利益(百万円)	8,262	15,560	18,326
四半期(当期)純利益(百万円)	3,902	6,025	6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,637	6,808	11,700
純資産額(百万円)	239,081	248,407	244,015
総資産額(百万円)	1,026,828	1,060,082	1,077,378
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	76.20	117.65	128.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.9	23.0	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,106	19,410	14,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,268	3,120	15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,466	3,927	10,321
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	72,010	142,177	123,569

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.43	34.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ メディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業
セルフレディケーション卸売事業	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
医薬品等製造事業	アルフレッサ ヘルスケア(株)	一般用医薬品、育児用乳製品、医薬部外品、雑貨等
	アルフレッサ ファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他（医薬品原末等）
その他事業	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
	アルフレッサ システム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	アルフレッサ サプライサービス(株)	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)阪神調剤薬局	調剤薬局の経営
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売	

また、第1四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)阪神調剤薬局	兵庫県芦屋市	707	保険薬局事業	28.4	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換契約を承認するとともに、同日付で常盤薬品株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。

当株式交換契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換契約を承認するとともに、同日付で株式会社恒和薬品と「株式交換契約書」を締結いたしました。

当株式交換契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(セルフメディケーション卸売事業の事業譲渡契約締結について)

当社は、平成24年8月28日の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社琉薬のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサヘルスケア株式会社に事業譲渡する契約(効力発生日平成24年10月1日)を承認するとともに、両完全子会社は同日付で契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日~9月30日)におけるわが国経済は、欧州の一部の国々における債務問題や長期化する円高等の影響から、依然として景気動向は不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、生活習慣病薬や中枢神経用薬等のさらなる市場浸透に向けた活動が活発化した一方で、今春の診療報酬改定により平均6.0%の薬価基準の引下げが実施されたことや後発医薬品の使用が促進されたこと等から、前年同期と比較して2.6%の伸長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。

当社グループにおきましては、平成22年4月にスタートした「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」の最終年度を迎え、引き続きその重要課題の達成に向けて取り組むとともに、特に本年度は、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(流改懇)」の緊急提言に基づき、医薬品流通改善に対して積極的に取り組んでおります。

山口県を中心とした中国エリアおよび北九州エリアにおいて、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社(本社：山口県宇部市)との間で、両社の持つ機能を強化し、それぞれの経営資源を相互に活用していくことを目的に、本年10月1日を効力発生日として当社を完全親会社とする株式交換契約書を本年7月17日に締結いたしました。さらに、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市 当社グループの議決権所有割合 51.0%)との間で、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的に、本年10月1日を効力発生日として、株式交換により同社を完全子会社とする株式交換契約書を本年7月17日に締結いたしました。

また本年8月には、グループ内のセルフメディケーション卸売事業を集約してさらなる事業の強化と効率化をはかり、お得意様満足度を高めるために、当社の完全子会社である株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市)のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)に、本年10月1日を効力発生日として事業譲渡する旨の契約書を締結いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、医療用医薬品等卸売事業において適正価格での販売に努めたものの、セルフメディケーション卸売事業の当社完全子会社アルフレッサヘルスケア株式会社における希望退職の募集に伴う特別損失6億89百万円やセルフメディケーション卸売事業に関連するのれんの一括償却による特別損失7億79百万円を計上したこと等により、売上高1兆1,577億76百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益112億54百万円(前年同期比198.7%増)、経常利益155億60百万円(前年同期比88.3%増)、四半期純利益60億25百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に医薬品流通改善に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き販管費率の低減に努めております。本年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約し、十分な保管数量の確保と品揃え機能を強化して、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズへの対応とローコスト運営に取り組んでおります。さらに、将来において流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、治験薬やスペシャリティ・ファーマ等を対象とした長時間一定温度の保持が可能な高度温度管理物流を事業化いたしました。本事業につきましては、アルフレッサ株式会社が北海道エリアでは株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）と、九州エリアでは富田薬品株式会社（本社：熊本市中央区）との間において「物流業務に関する業務提携契約」をそれぞれ締結し、またその他のエリアではアルフレッサグループ各社を活用することにより、日本全国において展開いたします。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆460億23百万円、営業利益124億84百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高34百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品市場が伸び悩んでいることをはじめ、売上総利益率の低下と昨年度の同事業の集約によるシステム統合や業務プロセスの統一の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,033億20百万円、営業損失18億92百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高2億28百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、医療用医薬品が今春の薬価改定の影響を受けたものの、医薬品をはじめとする受託製造が順調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高130億19百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4億83百万円（前年同期比118.2%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高43億23百万円（前年同期比1.3%増）を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告しております。また、従来の報告セグメントによる前年同四半期比較につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、186億7百万円増加し、1,421億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は194億10百万円（前年同期は491億6百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額310億98百万円および法人税等の支払額13億81百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益129億33百万円、減価償却費42億76百万円ならびにのれん償却額14億12百万円があったことに加えて、売上債権の減少額190億38百万円および未収入金の減少額120億30百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は31億20百万円（前年同期は102億68百万円の減少）となりました。これは主に、新設物流センターでの在庫管理関連ハード機器の導入をはじめとする有形固定資産の取得による支出23億78百万円や同じく新設物流センターでの在庫管理ソフトウェアを中心とした無形固定資産の取得による支出6億57百万円があった一方で、満期を迎えた有価証券の売却による収入50億円や物流センターおよび支店の統廃合により遊休化していた土地をはじめとする有形固定資産の売却による収入9億32百万円、投資有価証券の売却による収入4億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は39億27百万円（前年同期比4億60百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額23億4百万円、リース債務の返済による支出11億50百万円ならびに長期借入金の返済による支出4億40百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
アルフレッサ(株)	愛知物流センター	愛知県一宮市	医療用医薬品等 卸売事業	建物、土地、機 械設備	6,282	平成24年5月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度に売却予定でありましたアルフレッサ(株)小牧物流センター(愛知県犬山市)は再活用する方向で検討しており、売却計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	58,754,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	58,754,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	51,972,563	-	18,454	-	38,140

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常盤薬品株式会社および株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換を行っております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,063	3.97
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,799	3.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.02
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,412	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,327	2.55
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,172	2.25
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.02
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	949	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	765	1.47
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋2-3-11	695	1.33
計		12,806	24.64

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,932 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,196 千株

2. 当社は自己株式756千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年9月6日付で大量保有報告書の変更報告書 No.3の提出があり、平成23年8月31日現在で4,456千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	4,456	8.57

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 756,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,021,700	510,217	-
単元未満株式	普通株式 193,963	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	756,900	-	756,900	1.45
計	-	756,900	-	756,900	1.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,924	128,043
受取手形及び売掛金	1 567,839	1 549,714
有価証券	23,500	26,000
商品及び製品	118,122	119,102
仕掛品	476	445
原材料及び貯蔵品	1,586	1,578
未収入金	59,133	47,074
その他	7,299	8,762
貸倒引当金	715	630
流動資産合計	894,165	880,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,016	33,815
土地	50,102	49,301
その他(純額)	10,882	12,074
有形固定資産合計	96,001	95,190
無形固定資産		
のれん	1,634	221
その他	5,011	5,199
無形固定資産合計	6,645	5,420
投資その他の資産		
投資有価証券	61,240	61,756
その他	23,372	21,306
貸倒引当金	4,047	3,682
投資その他の資産合計	80,565	79,380
固定資産合計	183,212	179,992
資産合計	1,077,378	1,060,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 779,961	1 748,863
短期借入金	880	880
未払法人税等	1,429	7,880
賞与引当金	5,434	6,014
その他	14,477	15,311
流動負債合計	802,183	778,950
固定負債		
長期借入金	2,364	1,924
退職給付引当金	16,139	16,963
その他	12,675	13,836
固定負債合計	31,178	32,724
負債合計	833,362	811,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	123,812	127,265
自己株式	851	855
株主資本合計	225,620	229,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	19,038
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,484	4,296
為替換算調整勘定	38	30
その他の包括利益累計額合計	13,925	14,711
少数株主持分	4,468	4,625
純資産合計	244,015	248,407
負債純資産合計	1,077,378	1,060,082

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,146,305	1,157,776
売上原価	1,075,515	1,078,997
返品調整引当金戻入額	900	687
返品調整引当金繰入額	696	709
売上総利益	70,993	78,758
販売費及び一般管理費	67,225	67,503
営業利益	3,768	11,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	848	904
受取情報料	2,691	2,776
その他	1,132	888
営業外収益合計	4,672	4,569
営業外費用		
支払利息	80	75
持分法による投資損失	-	76
不動産賃貸費用	43	50
その他	54	61
営業外費用合計	178	263
経常利益	8,262	15,560
特別利益		
固定資産売却益	76	66
投資有価証券売却益	0	48
抱合せ株式消滅差益	6	-
災害見舞金	200	-
受取和解金	40	-
特別利益合計	323	114
特別損失		
固定資産売却損	53	486
固定資産除却損	70	140
減損損失	229	572
のれん償却額	-	779
投資有価証券評価損	220	40
特別退職金	82	689
事業構造改革費用	33	31
事業再編費用	515	-
災害による損失	177	-
特別損失合計	1,384	2,740
税金等調整前四半期純利益	7,200	12,933
法人税、住民税及び事業税	3,466	7,690
法人税等調整額	232	966
法人税等合計	3,234	6,723
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	6,210
少数株主利益	64	184
四半期純利益	3,902	6,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	64	184
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	6,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	590
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5	8
その他の包括利益合計	670	598
四半期包括利益	4,637	6,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,572	6,623
少数株主に係る四半期包括利益	65	185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,200	12,933
減価償却費	3,902	4,276
減損損失	229	572
のれん償却額	583	1,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,006	448
賞与引当金の増減額(は減少)	75	580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	139	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	254	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	430	824
受取利息及び受取配当金	848	904
投資有価証券売却損益(は益)	0	48
支払利息	80	75
固定資産売却損益(は益)	22	420
固定資産除却損	70	140
投資有価証券評価損益(は益)	220	40
抱合せ株式消滅差損益(は益)	6	-
事業再編費用	515	-
災害による損失	177	-
事業構造改革費用	33	31
特別退職金	82	689
売上債権の増減額(は増加)	9,156	19,038
たな卸資産の増減額(は増加)	8,237	940
未収入金の増減額(は増加)	3,631	12,030
仕入債務の増減額(は減少)	49,372	31,098
その他	774	613
小計	41,971	20,159
利息及び配当金の受取額	861	954
利息の支払額	78	83
事業再編費用の支払額	307	27
災害による損失の支払額	394	9
事業構造改革費用の支払額	107	53
特別退職金の支払額	409	148
法人税等の支払額	6,699	1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,106	19,410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144	162
定期預金の払戻による収入	10,966	145
有価証券の取得による支出	15,000	-
有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	3,595	2,378
有形固定資産の売却による収入	1,243	932
無形固定資産の取得による支出	595	657
長期前払費用の取得による支出	47	5
投資有価証券の取得による支出	3,128	249
投資有価証券の売却による収入	2	455
貸付けによる支出	435	132
貸付金の回収による収入	497	174
その他	33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,268	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	-
長期借入金の返済による支出	439	440
社債の償還による支出	30	-
リース債務の返済による支出	870	1,150
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,304	2,304
少数株主への配当金の支払額	18	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,466	3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,838	18,607
現金及び現金同等物の期首残高	134,740	123,569
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,010	142,177

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神調剤薬局は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,022 百万円	2,881 百万円
支払手形	4,193	2,555

2 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(有)コープク商事	537百万円	(有)コープク商事	466百万円
(株)広島中央薬局	341	(株)広島中央薬局	324
日建ヘルスメディカル(株)	50	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32	従業員	14
従業員	16	その他	2
その他	12		
計	989	計	839

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	24,041百万円	23,108百万円
賞与引当金繰入額	5,518	5,878
役員賞与引当金繰入額	77	92
退職給付費用	2,643	2,645
役員退職慰労引当金繰入額	35	26
福利厚生費	3,750	3,945
貸倒引当金繰入額	679	353
減価償却費	3,205	3,591
荷造運送費	8,161	8,079

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	73,545百万円	128,043百万円
有価証券勘定	15,045	26,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金および譲渡性預金	16,579	11,865
現金及び現金同等物	72,010	142,177

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,757	8,548	1,146,305	-	1,146,305
セグメント間の内部売上高または振替高	0	4,268	4,269	4,269	-
計	1,137,757	12,817	1,150,574	4,269	1,146,305
セグメント利益	3,322	221	3,544	224	3,768

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去	3,873
全社費用	3,649
計	224

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,988	103,092	8,695	1,157,776	-	1,157,776
セグメント間の内部売上高 または振替高	34	228	4,323	4,587	4,587	-
計	1,046,023	103,320	13,019	1,162,364	4,587	1,157,776
セグメント利益または損失（ ） (注3)	12,484	1,892	483	11,075	178	11,254

（注1）調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益または損失

（単位：百万円）

	金額
セグメント間取引消去	3,290
全社費用	3,111
計	178

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（注2）セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が45百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント損失が0百万円減少、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「セルフメディケーション卸売事業」セグメントにおいて、子会社であるアルフレッサヘルスケア株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額をのれん償却額として特別損失に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては779百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,081	8,695	1,157,776	-	1,157,776
セグメント間の内部売上高 または振替高	6	4,323	4,330	4,330	-
計	1,149,087	13,019	1,162,107	4,330	1,157,776
セグメント利益(注3)	10,600	483	11,083	170	11,254

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去	3,282
全社費用	3,111
計	170

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品等卸売事業」のセグメント利益が45百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円20銭	117円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,902	6,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,902	6,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,217	51,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換契約を承認し、同日、常盤薬品株式会社と「株式交換契約書」を締結し、平成24年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、アルフレッサホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、常盤薬品株式会社については平成24年8月29日開催の定時株主総会において承認を受け、本株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

アルフレッサホールディングス株式会社と常盤薬品株式会社は、医薬品等卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的として、平成24年2月に業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後、両社は業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められるなか、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上をはかるためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の条件等

株式交換日

平成24年10月1日

株式交換比率

常盤薬品株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.147株を割当交付いたしました。

株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、普通株式1,570,837株を割当交付いたしました。交付する株式については、新たに普通株式1,570,837株を発行いたしました。

(3) 常盤薬品株式会社の概要(平成24年5月31日現在)

事業内容 医療用医薬品、一般用医薬品、試薬、医療機器・用具等の卸販売

設立年月日 昭和28年12月12日

本店所在地 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1

代表者 代表取締役社長 枝廣 憲三

資本金 607百万円

純資産 11,184百万円

総資産 27,422百万円

(株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換契約を承認し、同日、株式会社恒和薬品と「株式交換契約書」を締結し、平成24年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、アルフレッサホールディングス株式会社については、会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ず、株式会社恒和薬品については平成24年8月27日開催の臨時株主総会において承認を受け、本株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の条件等

株式交換日

平成24年10月1日

株式交換比率

株式会社恒和薬品の普通株式1株に対し、当社の普通株式27株を割当交付いたしました。

株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、普通株式5,211,000株を割当交付いたしました。交付する株式については、新たに普通株式5,211,000株を発行いたしました。

(3) 株式会社恒和薬品の概要（平成24年3月31日現在）

事業内容 医療用医薬品等卸売事業

設立年月日 昭和46年2月22日

本店所在地 福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地1

代表者 代表取締役社長 滝田 康雄

資本金 104百万円

純資産 8,726百万円

総資産 46,251百万円

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,355百万円
- (2) 1株当たりの金額.....46円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月5日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。